

2023年版

【「経済安全保障推進法」の施行でオフィス開発への関心高まる】

約8割が「経済安全保障推進法」の施行に向け 「オフィス開発の見直し」を実施

～理由に「地政学リスク回避」や「リスク分散」が浮上～

経済安全保障推進法に伴うオフィス開発の見直し実態調査
株式会社Ubicomホールディングス

調査概要

調査実施者

株式会社Ubicomホールディングス

調査概要

経済安全保障推進法に伴うオフショア開発の見直し実態調査

調査方法

IDEATECHが提供するリサーチPR「リサピー®」の企画による
インターネット調査

調査期間

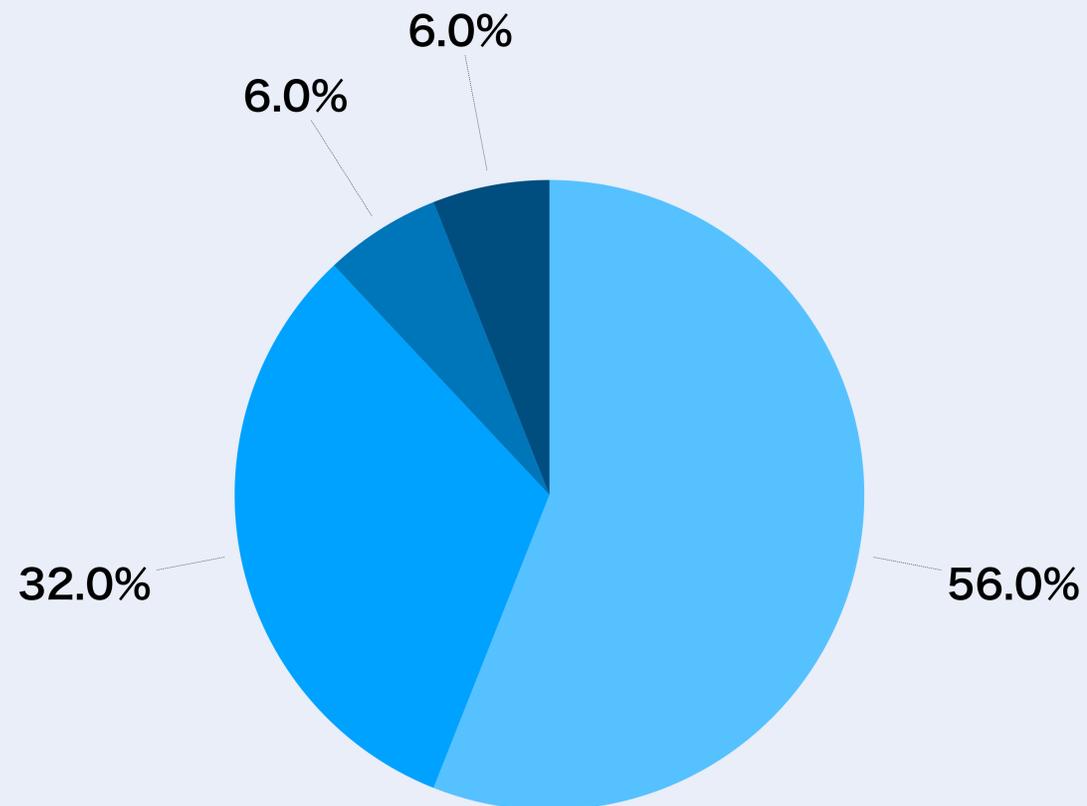
2023年10月13日～同年10月13日

有効回答

オフショア開発を実施している上場企業の経営者・役員、経営管理担当者、
IT/情報システム担当者100名

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはなりません。

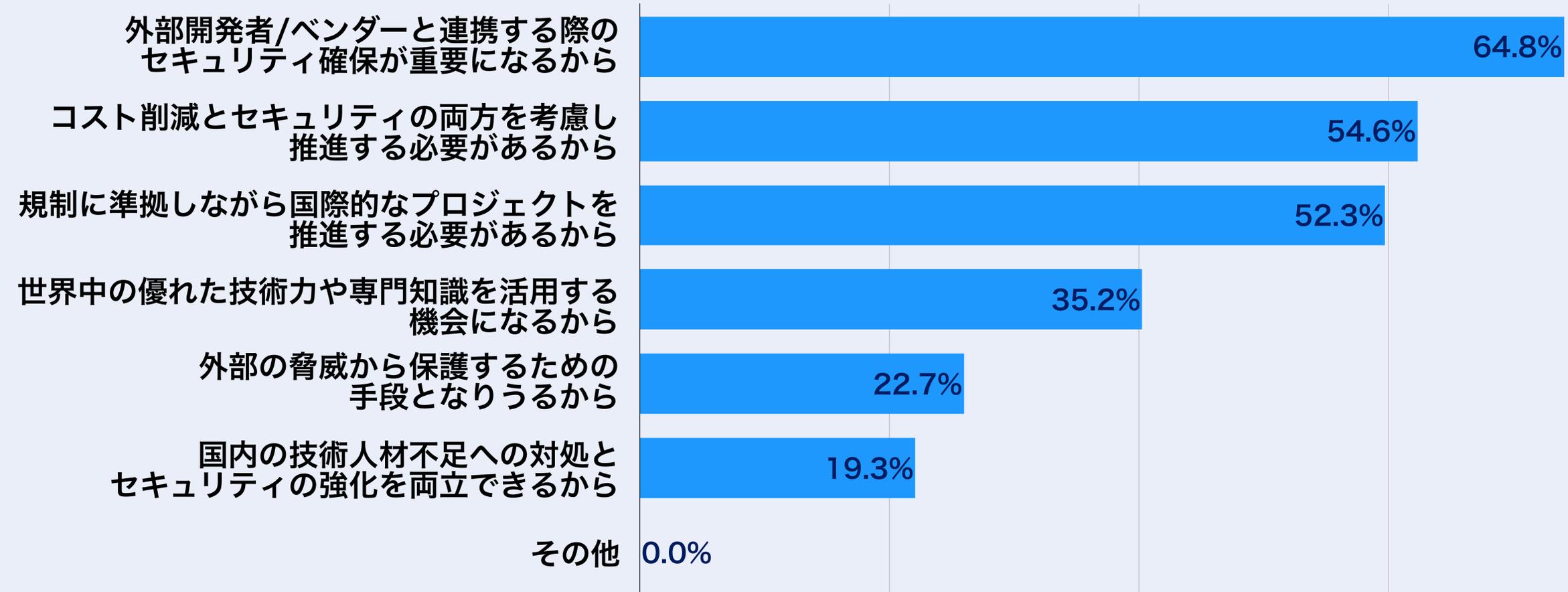
Q1 あなたは今後、経済安全保障推進法の施行に向け、
オフショア開発に対する企業の関心が高まってくると思いますか。



- 56.0% とてもそう思う
- 32.0% ややそう思う
- 6.0% あまりそう思わない
- 6.0% 全くそう思わない

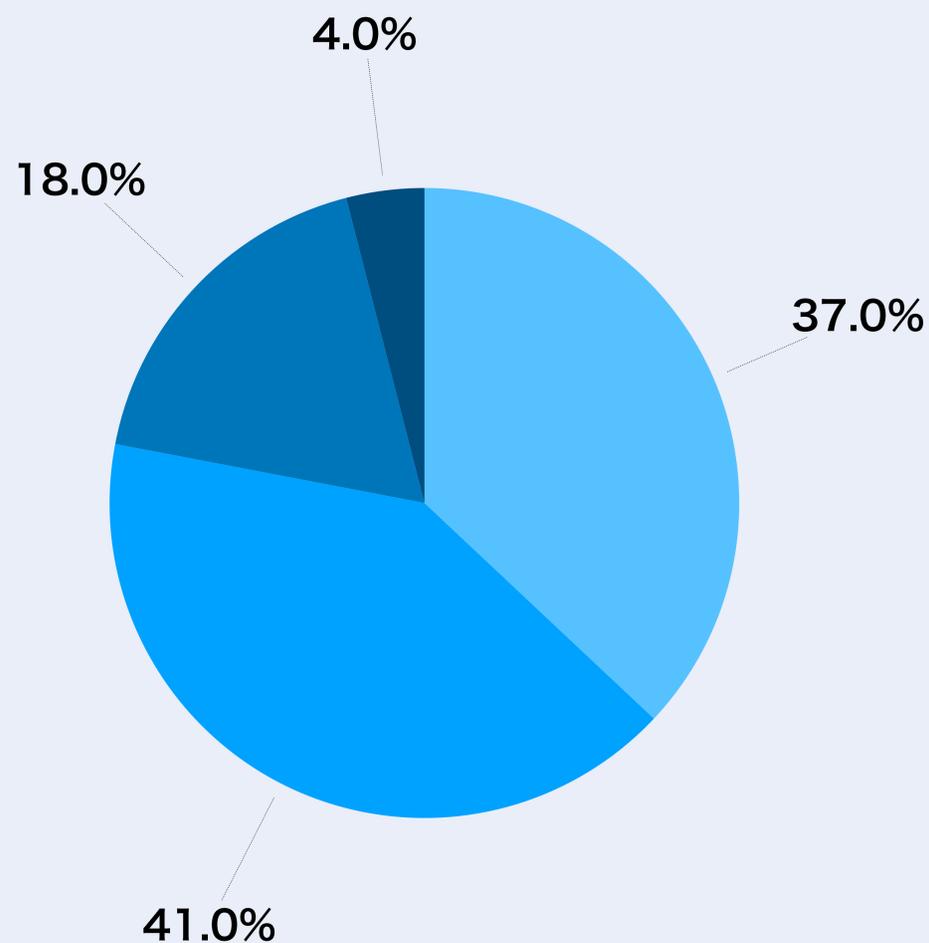
約9割が、経済安全保障推進法の施行に向け、オフショア開発に対する企業の関心が「高まってくる」と回答しました。

Q2 Q1で「とてもそう思う」「ややそう思う」と回答した方にお聞きします。今後、経済安全保障推進法の施行に向けオフショア開発に対し、企業の関心が高まると
思う理由を教えてください。（複数回答）



オフショア開発への関心が高まる理由は、「外部開発者/ベンダーと連携する際のセキュリティ確保が重要になるから」が64.8%で最多となりました。

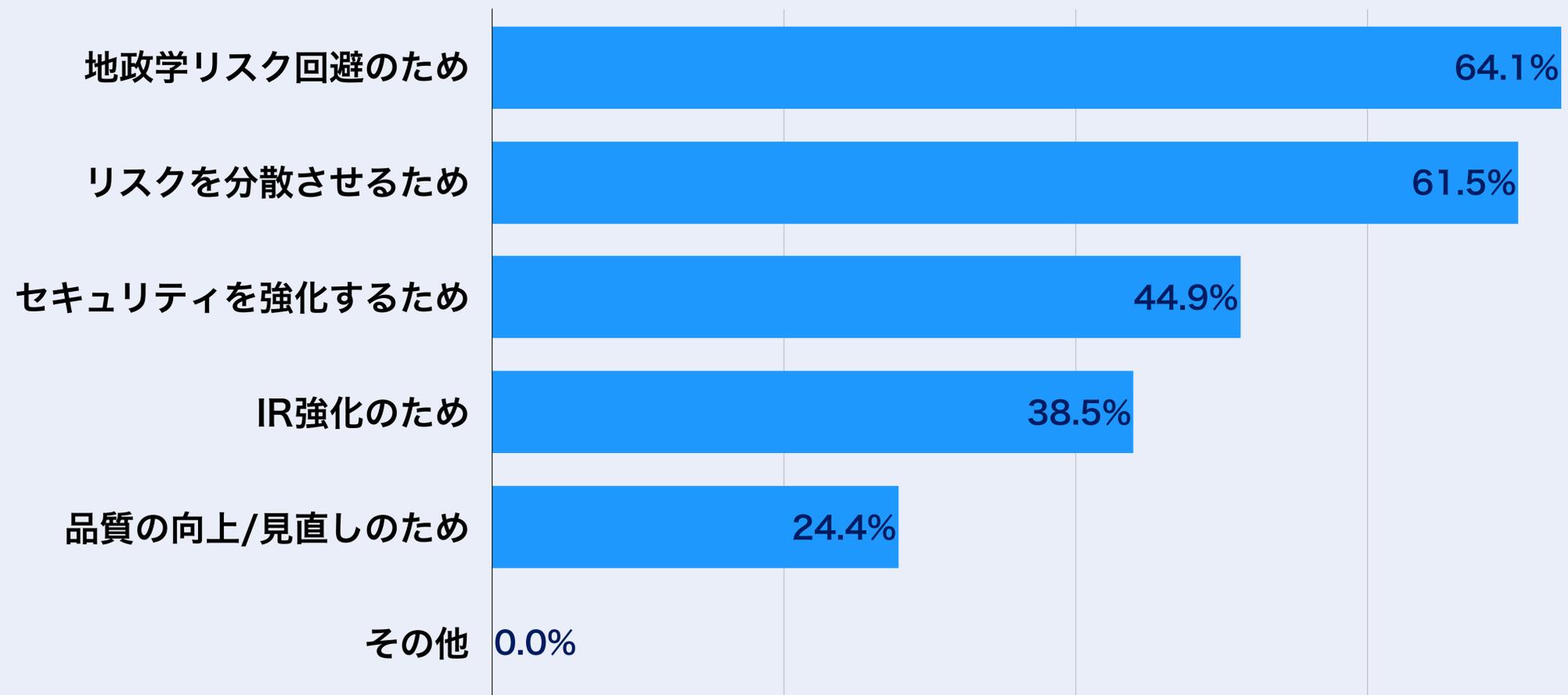
Q3 あなたの会社では、経済安全保障推進法の施行に向け、オフショア開発の見直しを行っていますか。



- 37.0% 積極的に行っている
- 41.0% ある程度行っている
- 18.0% あまり行っていない
- 4.0% 一切行っていない

約8割の企業が、経済安全保障推進法の施行に向け「オフショア開発の見直し」を実施していると回答しました。

Q4 Q3で「積極的にやっている」「ある程度行っている」と回答した方にお聞きします。経済安全保障推進法の施行に向け、オフショア開発の見直しを行っている理由を教えてください。（複数回答）



n=78、調査期間：2023年10月13日～同年10月13日
経済安全保障推進法に伴うオフショア開発の見直し実態調査

オフショア開発の見直しを行う理由は、第1位「地政学リスク回避」、第2位「リスク分散」という結果になりました。

Q5 Q3で「積極的にやっている」「ある程度行っている」と回答した方にお聞きします。
Q4で回答した以外に、経済安全保障推進法の施行に向け、オフショア開発に対し見直しを行っている理由があれば、自由に教えてください。（自由回答）

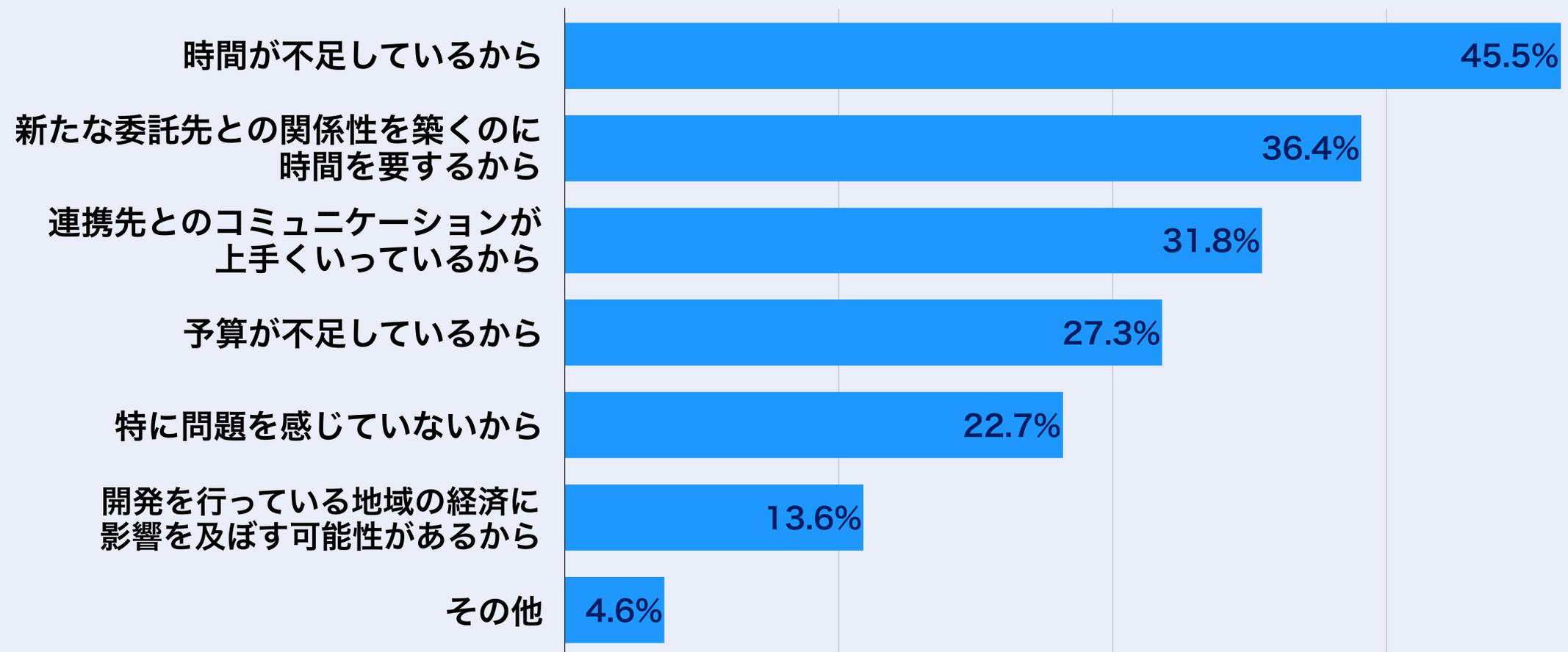
<自由回答・一部抜粋>

- ・ 40歳：コスト削減。
- ・ 44歳：環境問題への理解。
- ・ 54歳：安定生産。
- ・ 52歳：ノウハウ漏洩。
- ・ 39歳：効率化のため。
- ・ 58歳：国籍不問の採用。

「コスト削減」や「安定生産」などがオフショア開発に対し、見直しを行う理由に挙げられました。

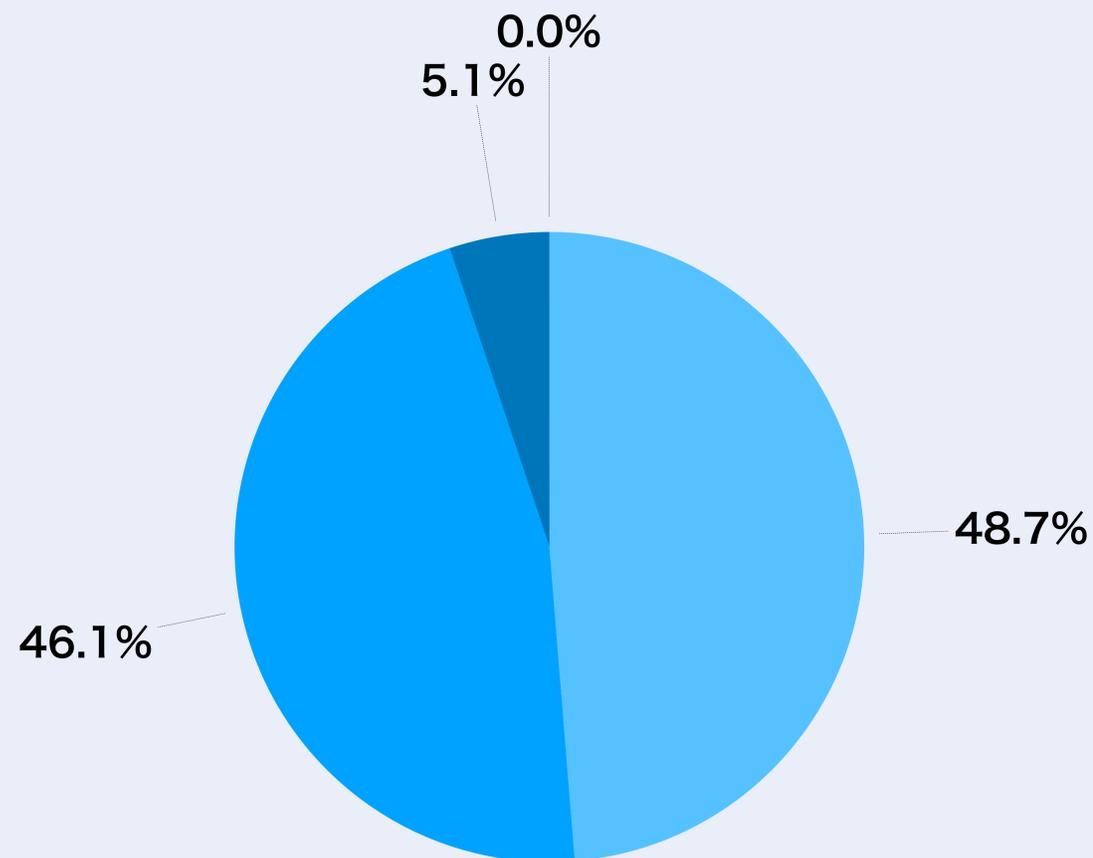
Q6

Q3で「あまり行っていない」「一切行っていない」と回答した方にお聞きします。経済安全保障推進法の施行に向け、オフショア開発に対し、見直しを行っていない理由を教えてください。（複数回答）



オフショア開発の見直しを行わない理由については、約半数が「時間が不足しているから」と回答しました。

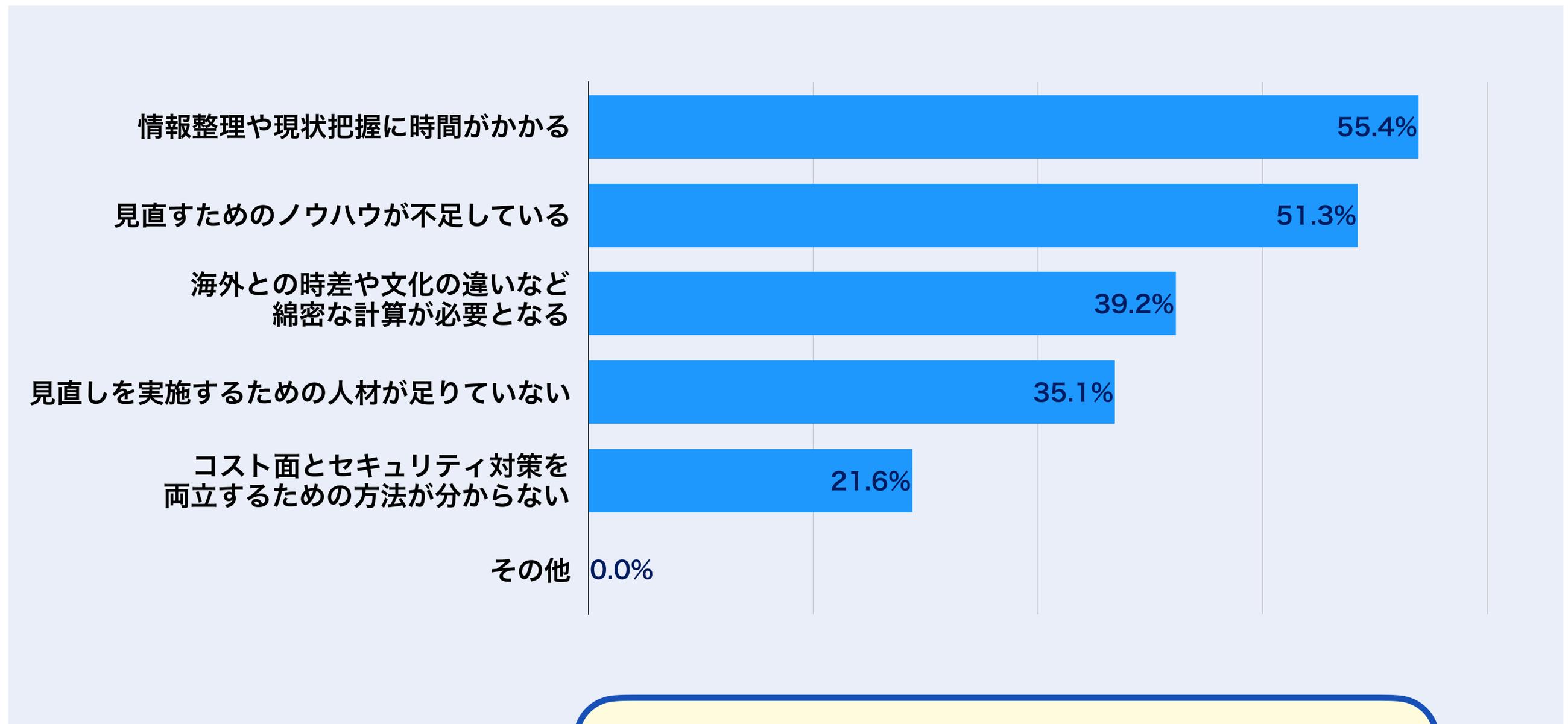
Q7 Q3で「積極的にやっている」「ある程度行っている」と回答した方にお聞きします。
あなたの会社において、経済安全保障推進法の施行に向けたオフショア開発の見直しを行う上で、課題を感じることはありますか。



- 48.7% とてもある
- 46.1% ややある
- 5.1% あまりない
- 0.0% 全くない

経済安全保障推進法の施行に向けたオフショア開発の見直しを行う上で、94.9%が「課題あり」と回答しました。

Q8 Q7で「とてもある」「ややある」と回答した方にお聞きします。
経済安全保障推進法の施行に向けたオフショア開発の見直しを行う上での課題を
具体的に教えてください。（複数回答）



オフショア開発の見直しにおける課題については、
約6割が「情報整理や現状把握に時間がかかる」と
回答しました。

Q9 Q7で「とてもある」「ややある」と回答した方にお聞きします。Q8で回答した以外に、経済安全保障推進法の施行に向けたオフショア開発の見直しを行う上での課題があれば、自由に教えてください。（自由回答）

<自由回答・一部抜粋>

- ・ 46歳：効率的な業務を行う体制を構築したい。
- ・ 51歳：国際情勢によって大きく変化する可能性。
- ・ 39歳：コストの削減。
- ・ 41歳：開示している情報との見極めが極めて重要になってくる。
- ・ 63歳：海外にはスペシャリストを配置できていないこと。
- ・ 45歳：顧客層の分析力が足りない。
- ・ 41歳：欧米と中露の対立が深まる中で見通しが立たないことがあること。

「国際情勢による影響」や「顧客層の分析力不足」などの課題を抱える企業もわかりました。

「経済安全保障推進法」対応で取り組むべき 「サプライチェーンの強靱化」には、Ubicomのオフショア開発



Ubicomは、長年の実績を誇る組み込みソフトウェア / アプリケーション開発、テスト/品質保証サービスの他、近年では3A技術（AI 人工知能 / Analytics 分析 / Automation/RPA 自動化）を搭載した独自のソリューション開発を推進しています。高い技術力を持つトップノッチエンジニアを先進技術開発センターに有し、グローバルにソリューションを提供しています。

「経済安全保障推進法」の対応策として取り組むべき「サプライチェーンの強靱化」には、是非Ubicomのオフショア開発をご活用ください。

詳しくはこちら：<https://www.ubicom-hd.com/ja/business/global.html>

お問い合わせ

企業名

株式会社Ubicomホールディングス

TEL

03-5803-7339

MAIL

ir@ubicom-hd.com

WEB

<https://www.ubicom-hd.com/ja/index.html>

会社住所

〒102-0082

東京都千代田区一番町21 一番町東急ビル7F